

消費税増税を**財源**に

ムダな公共事業!?



「増税分は社会保障に」
じゃなかったの?

民主、自民、公明の3党で衆院で強行した消費税増税法案の付則には、公共事業に「資金を重点的に配分する」とこっそり明記されました。増税分を新たなムダづかいにまわすのかと怒りが広がっています。



民主、自民、公明の公共事業拡大路線

	名称	規模など	内容
政府・民主党	国土・地域活力戦略	民間投資 20兆円	都市再開発、高速道路、港湾、新幹線など(すでに復活・着工=東京外環道、ハツ場ダム、新幹線)
自民党	国土強靱化	10年間で200兆円	高速道路、新幹線網、港湾、離島保全など
公明党	防災・減災 ニューディール	10年間で100兆円	高速道路など交通網 密集市街地整備など

日本共産党 市田書記局長が追及

増税は打ち出の小づち

日本共産党の市田書記局長は7月13日の参院本会議で、「庶民増税の打ち出の小づちを手にして、新たなムダづかいをやるという宣言だ」と追及しました。

メディアも批判

「防災、減災の美名に隠れるような3党そろっての先祖返りに、増税の目的はゆらりと揺れている…共産党・市田忠義氏の指摘はもったもだ」(「朝日」・7/21付天声人語)

●真実がわかる 明日が見える—「しんぶん赤旗」をぜひお読みください。(日刊紙3400円/日曜版800円)

国政事務所ニュース

2012年
7月号外

発行：日本共産党国会議員団愛知事務所
〒460-0007 名古屋市中区新栄3-12-27 電話052-261-3461
日本共産党の見解を紹介します。ご意見、ご感想をお寄せ下さい。

裏面も
あります

アメリカ・財界いいなりの「浪費」

財政危機の原因をズバリ説明

日本共産党

党創立90周年・不破社研所長の講演



講演する不破哲三社研所長

7月18日、日本共産党創立90周年を記念して不破社研所長が講演しました。日本共産党の90年の活動をふりかえりながら、戦後すぐにアメリカと財界いいなりの間違った政治のルールが押しつけられたことをあげ、それが今日の財政危機にもつながっていることを説明しました。

軍事費の推移

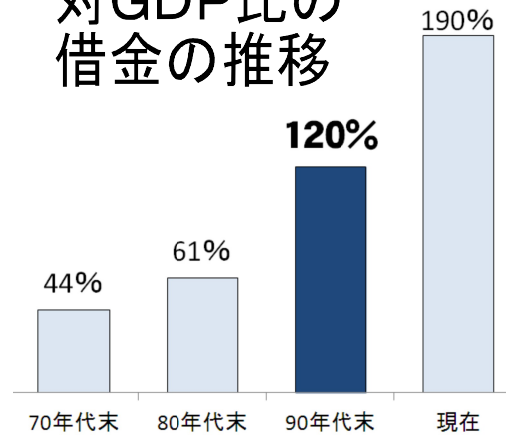
70年代	12兆6000億円
80年代	30兆5000億円
90年代	46兆8000億円
2000年代	48兆7000億円

公共事業費の推移

70年代	153兆2000億円
80年代	291兆3000億円
90年代	460兆3000億円
2000年代	293兆6000億円

不破氏は、軍事費と公共事業費を10年ごとに比べると、「90年代の増え方がグンと多い」と指摘。軍事費では90年代にソ連が崩壊したのに、対ソ連にしか使えない戦車をつくり続けたことなどや、公共事業では90年代の首相とアメリカ大統領との間で、毎年50兆円ずつの公共投資を13年間続ける約束をしたこと、税金では「80年代末には税収全体の34%を占めていた財界中心の法人税が、今では20%を割るところまで減った」と指摘しました。

対GDP比の借金の推移



財界・大企業の負担で財政危機の解決を

不破氏は、「予算の浪費も最後のもうけ仕事は財界に行く、税金の改悪でも最後の利益は財界のためをはかる—この歴史をみるなら、今の財政危機の原因が社会保障費の増大にあるのではない」と断言。アメリカと財界いいなりの「オール与党」政治こ

そ、その責任者で、そこから最大の利益を得てきたものこそ財界・大企業。政府与党の責任で財界・大企業の負担でこの危機を解決する—この道を探求するのが当然だと強調しました。